

太陽光発電設備等共同購入事業

支援事業者募集要項

令和4年3月

仙台市

1 事業名称

太陽光発電設備等共同購入事業

2 事業の目的

仙台市（以下「本市」という。）では、「杜の都環境プラン（仙台市環境基本計画）」において、目指す都市像として「杜の恵みを活かした、持続可能なまち」を掲げるとともに、長期目標として「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指している。

本事業は、その実現に資する、住宅等におけるエネルギーの地産地消を推進するため、共同購入により太陽光発電設備等の導入促進を図ることを目的とする。

本事業では、本市内の住宅の屋根等へ太陽光発電設備等の購入・設置を希望する者（以下「購入希望者」という。）を募り、スケールメリットを活かした価格低減を促して、太陽光発電設備等の普及拡大を図る。

本要項は、本市と共同で本事業を実施する事業者の募集及び選定に関して必要な事項を定めるものである。

3 募集概要

（1）募集スケジュール

・参加表明書・企画提案書募集開始	3月14日（月）
・参加表明書・企画提案書提出締切	3月24日（木）
・事業者の審査（企画提案書・プレゼンテーション審査）	3月28日（月）
・事業者の決定	3月末予定
・協定締結	4月予定

（2）事業概要

「8（3）選定手続」により企画提案書が採択され、本事業を実施することが決定した事業者（以下「支援事業者」という。）は、本市と協定を締結した上で、太陽光発電設備等の購入希望者と施工事業者を仲介するための体制を整え、別添「太陽光発電設備等共同購入事業業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり業務を実施することとする。

（3）協定の締結

本市と支援事業者は、本事業を円滑かつ確実に実施するため、役割分担、実施条件、有効期間等を定めた協定を締結する。

（4）協定の有効期間

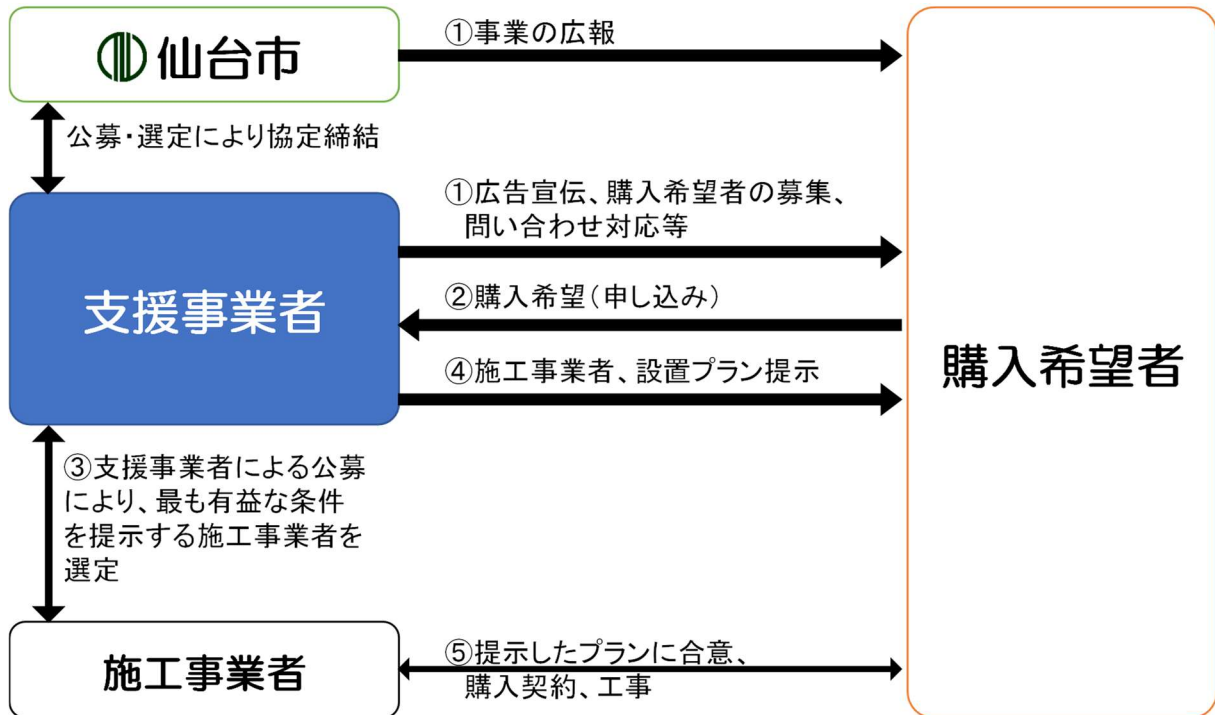
協定の有効期間は、協定締結日から令和5年3月31日までとする。

ただし、本事業の実績等を勘案し、期間満了の一箇月前までにいずれの当事者からも書面による協定終了の申出がないときは、同協定と同一条件で一年間延長することとし、以後も同様とする。

（5）業務の流れ

- ① 支援事業者は、本市と連携して広告宣伝を行い、購入希望者を募集すると共に、問合せ等に対応する。
- ② 支援事業者は、申し込みのあった購入希望者数等を集約する。

- ③ 支援事業者は、事前に設定した施工能力等の要件を満たした施工事業者を公募し、購入希望者にとって最も有益な条件を提示した事業者を施工事業者として選定する。
- ④ 支援事業者は、施工事業者の決定後、購入希望者に対し施工事業者と料金等を含む設置プランを示し、購入意思の確認を行う。
- ⑤ 施工事業者は購入を決めた購入希望者と契約を結ぶ。



【本事業の概略図】

4 応募資格

提案できる者は、次の要件を全て満たす法人又は複数の法人が共同する共同事業体とする。
 なお、共同事業体の場合は、全ての構成員が次の要件を全て満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4（契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）に該当しないこと
- (2) 本要項に示す業務を履行する能力を有すること。
- (3) 太陽光発電設備等について精通していること。
- (4) 本市の指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 市税その他の租税を滞納していないこと。

※ 市内に事務所を有しない法人については、主たる事務所の所在地の市税に読み替える。

- (6) 仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成 20 年 10 月 31 日市長決裁）別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (7) 共同事業体の構成員は、単独での応募又は他の共同事業体の構成員として、重複して応募していないこと。

5 質問の受付及び回答

(1) 提出期間

令和4年3月14日(月)～3月18日(金)午後5時

(2) 提出方法・様式

電子メール(アドレス:mac001640@city.sendai.jp)にて、様式1 質問書を添付ファイルとして送付すること。

件名には、「共同購入事業質疑 ○○株式会社」と記載すること。

(3) 回答

本市からの回答は、令和4年3月22日(火)までに応募者全員へメール送付する。

6 応募書類の提出

(1) 提出期間

令和4年3月14日(月)～3月24日(木)午後5時

(2) 提出方法

ア 「6(3) 提出書類」について、郵送(当日消印有効)又は持参により提出すること。

イ 書式は、A4判のファイルに綴じたうえで、正本1部(両面印刷)、副本7部(両面印刷)及び電子媒体1部(正本に添付)を提出することとし、必ず受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によること。

【提出先】

仙台市環境局環境部地球温暖化対策推進課

〒980-8671 仙台市青葉区二日町6-12 MSビル二日町5階

(3) 提出書類

ア 様式2 参加表明書兼誓約書

イ 会社概要(A4用紙、様式自由)

会社名、所在地、設立年月日、資本金、従業員数、組織図、特記事項等

ウ 企画提案書(A4用紙に10枚以内、様式は自由、図や写真等の挿入可)

「7 企画提案書の作成」に掲げる項目について、本業務の提案内容を具体的に記載すること。

エ 登記簿謄本(原本に限る。発行後3箇月以内のもの)

オ 納税証明書(原本に限る。発行後3箇月以内のもの)

カ 過去2会計年度の損益計算書及び貸借対照表(写し)

(4) 応募書類の無効

次に掲げる内容に該当するときは、その応募者が提出した応募書類を無効とし、選定の対象外とする。

ア 「4 応募資格」に掲げる資格のない者が応募書類を提出した場合。

イ 応募書類に虚偽の内容が記載されていた場合。

(5) その他

ア 提出された応募書類は理由の如何を問わず、返却しないものとする。

イ 応募書類提出後の差し替え及び再提出は認めないものとする。

7 企画提案書の作成

本事業への応募者は、仕様書及び審査基準を参考に、次に掲げる項目を記載した企画提案書を作成すること。

- (1) 実施体制
- (2) 事業スケジュール
- (3) 広告宣伝、購入希望者の募集手法
- (4) ホームページの構築及び運用
- (5) 施工事業者の応募条件、選定基準と選定の手順
- (6) 問合せ及び苦情時の対応方法
- (7) 施工監理・検査
- (8) 購入者への適切な説明
- (9) 事業効果及び購入希望者の推移予測
- (10) 事業実績（本事業と同種又は類似の事業実績がある場合のみ記載）

8 選定方法

(1) 選定委員会の設置

本事業を実施する支援事業者を選定するため、太陽光発電設備等共同購入事業支援事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置する。なお、選定委員会は非公開とする。

(2) 選定委員会の開催日

令和4年3月28日（月）（予定）

※ 応募者によるプレゼンテーションを実施する。開催時間及び開催場所等の詳細については別途通知する。

(3) 選定手続

選定委員会は、「9 選定基準」に基づき、提出された応募書類等の内容について審査及び評価を行い、評価点数が一定点数（60点）以上、かつ最も高い事業者を優先交渉権一位として決定する。

(4) 選定結果の通知

選定結果については、メール及び書面により通知するほか、本市ホームページにおいても公表する。

9 選定基準

項番	評価項目	評価の観点	配点
1	実施体制	本事業を効率的かつ有効に実施できる体制がとられているか。(統括責任者、コールセンター業務責任者、施工検査業務責任者等)	10
2	事業スケジュール	仕様書の事業スケジュールに合致しているか。また、本事業の実施期間を通じて、実行性のある現実的な内容であるか。	5
3	広告宣伝、購入希望者の募集手法	購入希望者の属性を捉え、効果的、効率的な手法がとられているか。また、申し込みを促す魅力的な内容であるか。	15
4	ホームページの構築及び運用	購入希望者にとって分かりやすく、利用しやすい Web サイトであるか。また、運用において適切なメンテナンスやセキュリティ対策がなされるか。	10
5	施工事業者の応募条件、選定基準と選定の手順	導入する製品に係る要件を具体的に定めた上で募集し、財務状況・履行能力等を考慮して安全かつ確実に施工できる業者の選定基準を具体的に設けているか。また、選定手順において、透明性・中立性が確保された手法がとられているか。	15
6	問合せ及び苦情時の対応方法	専門的な見地から業務マニュアル等を作成し、問合せ、苦情に対応できる業務フローとなっているか。	5
7	施工監理・検査	太陽光発電設備、蓄電池を安全かつ確実に設置するために、専門的な知見を有する者による施工監理や検査がなされるか。	10
8	購入者への適切な説明	支援事業者の監督のもと、施工事業者が購入者に対して、設備の取り扱いや点検方法、保証内容、使用終了後の処理方法(リユースなど)等について、適切な説明がなされるか。	15
9	事業効果及び購入希望者の推移予測	本事業による本市内における太陽光発電・蓄電池設備の導入件数及び参加希望者の推移予測が算定されているか。また、参加希望者の推移予測の算定基礎が妥当であるか。	5
10	事業実績	本事業と同種又は類似の事業実績はあるか	10
計			100

10 その他

- (1) 全ての応募書類の作成及び提出に関する費用は、応募者の負担とする。
- (2) 応募手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。